

市川町総合戦略進捗管理シート1【KPI用】

実績値等

※平成28年7月12日、9月6日開催、市川町総合戦略会議資料

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予定)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	予定担当課	平成27年度 実行状況	平成27年度 実施内容等	評価等
1	NO. 1	・総合戦略の改定等に 必要な調査、研修 等を実施 ・総合戦略の推進 ・総合戦略に基づ く、施策のPDCAサイ クルを実践	総合戦略会議の開催	総合戦略会議の開催回数 2回	—	総合戦略会議 5回 創生本部会議 7回 庁内推進会議 6回	総合戦略会議 2回 創生本部会議 6回 庁内推進会議 12回	総合戦略会議 2回 創生本部会議 6回 庁内推進会議 12回	総合戦略会議 2回 創生本部会議 6回 庁内推進会議 12回	総合戦略会議 2回 創生本部会議 6回 庁内推進会議 12回	総務課	計画通りに実行	総合戦略、総合計画の策定にあたっては、町民アンケートの実施、住民代表や産業界・行政機関・学界・金融機関・メディアなどで構成する推進組織で審議していただくなど、広く町民等の意見が反映できるよう努めながら策定。	今後は、定期的に総合戦略会議を開催しながらPDCAサイクルの実施に努め、各事業の推進を確実に実行していくことが重要である。
2	NO. 1	地場産業の販路拡大、地域ブランド力強化による一体感の醸成	ゴルフクラブ製造業者と連携した商品開発、イベント開催	新規取引業者 2件×5年=10件	—	1件 2件	2件	2件	2件	2件	地域振興課	計画通りに実行	特産品販路拡大支援事業によりゴルフフェア等に町内事業者が参加。市川町の特産品「ゴルフアイアン」をPRしたことにより、件数は少ないものの新規取引を開始された。	鍛造アイアン自体が大量生産できる製品でないため、販路拡大よりも鍛造アイアンの知名度向上と商品価値の向上にシフトした方が良いかどうか検討する必要がある。
3	NO. 1	特産品の販路拡大、地域ブランド力強化の推進	観光交流センターを拠点とした開発・販路拡大・PR支援事業	観光交流センター利用客数：1,000人/年×5年=5,000人	—	1,673人 1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	地域振興課	計画通りに実行	国の交付金を活用し、町の空き公共施設を観光PRの拠点施設として整備。H27.10月から観光交流センターとして観光の促進と特産品のPRに努めた。また、姫路城西心柱「運命の木」の物語に縁のある3市町(市川町、姫路市、岐阜県中津川市)で交流事業を実施し、姫路城と市川町の観光スポットをPRし交流人口の拡大に努めた。	観光拠点が整備され、観光行政の活性化と特産品の発掘・開発・PRが期待できる。今後も、観光交流センターを拠点に情報発信を行い、地域の魅力アップを図るための取り組みを継続して推進することが重要となる。
4	NO. 1	特産品の販路拡大、地域ブランド力強化の推進	地域おこし協力隊員設置事業	地域おこし協力隊員数 3人 1人(H27) 2人(H30~)	—	1人	1人	2人	2人	2人	地域振興課	計画通りに実行	平成27年10月より観光振興関連で1名採用。観光交流センターで活動中。	「幸せみらいの種まきプロジェクト」を計画。町民のまちづくり意識を高める取材活動や、町民会議を開催し、市川町の課題・今後の展望などをまとめられた。今後は、市川町を紹介するための取材活動を 유튜브 で映像発信するなどのプロジェクトを推進。移住者の意見をすく上げる地域の体制づくりが課題。
5	NO. 1	起業、創業の拡大推進	町、商工会、地元金融機関の連携強化による創業支援事業	・創業者数：2件×5年=10件(町) ・創業者数：5件×5年=25件(商工会等)	—	0件 7件	7件	7件	7件	7件	地域振興課	一部、実行した	創業支援事業計画を策定	創業支援事業計画が認定され11月1日から創業支援が実施されているが、PR不足等により創業塾の参加者数も目標数には届かず、今後、HPによる各種補助事業制度のPRが必要。

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予定)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	予定担当課	平成27年度 実行状況	平成27年度 実施内容等	評価等
6	NO. 1	地元商店売上拡大、活性化支援	町内消費の拡大推進事業	(H27) プレミアム付商品券発行額 60,000千円	—	・発行総額 60,000千円 ・利用店舗数 52店	0	0	0	0	地域振興課 健康福祉課	計画通りに実行	今回、プレミアム商品券の入手がきっかけで、合計11,730千円の経済波及効果が生じている。本事業の主目的である「町内の消費需要を喚起」については、ある一定の成果があったといえる。特に商品券を手に入れたことで家電製品や、あまり外食しない人が町内の飲食店で食事するなどの商品・サービスの購入が多かった。また、大型店4店舗は全使用額の85%弱、マックスバリュ市川店は同じく全使用額の半分(約50%)を占めており、お得なプレミアム商品券を手に入れても、町内住民の購買行動は普段と変わらず大型店中心となっている。このように、もう一つの目的である「町内事業者の活性化を推進」については、飲食業にとっては効果があったものの、それ以外の業種では不十分な結果となった	プレミアム商品券は、完売となったが、一部のサービス業(飲食店・理髪店)を除く町内中小企業者への効果は期待ほど無かったように感じられる。市川町の中小企業者における小売店舗の占める割合は少なく、今後は製造業などの活性化策が必要と思われる。
7	NO. 1	地元商店売上拡大、活性化支援	ふるさと納税の推進	(H27~31累計) 寄附金額 800,000千円 (H27 2億、H28~H31 1億5千万円)	(H26) 167,078千円	364,901千円 200,000千円	150,000	150,000	150,000	150,000	総務課	計画通りに実行	H27年度の実績額は、前年度と比較して118%(197,823千円増)増加した。お礼の品として提供した特産品の内訳は、ゴルフクラブ(43,204千円)、肉(39,923千円)、お米(34,985千円)、卵(18,674千円)、その他(15,804千円)となっている。	H27年度は、ふるさと納税の制度が広く知られるようになり、寄附金控除の拡大という国の政策、新聞や雑誌の活用、パンフレット配布等の積極的なPR、申込サイトの頻繁な更新などの相乗効果により、目標額を大きく上回ることができた。H28以降は、自治体間の競争もさらに激化することが予測されるため、小さな町の限られた資源をいかに掘り起こしPRしていくか、目標額の達成のためにはさらなる創意工夫・努力が必要になってくると思われる。
8	NO. 1	農林業を担う人材・経営体の育成	新規就農者支援事業	新規就農者数 1人×5年 =5人	(H26) 0	1人	1人	1人	1人	1人	地域振興課	計画通りに実行	新規認定者 1名	U・Iターンを含め新規就農者の確保には苦慮しているが、H27年度においては新規就農(親元)を1名確保できた。
9	NO. 1	農林業を担う人材・経営体の育成	農業経営の強化、農業法人の育成(誘致)	集落営農数、農業法人数 5件	(H26) 2件(法人化: 谷、東川辺) 1件(営農設 立:甘地)	1件	1件	1件	1件	1件	地域振興課	計画通りに実行	新規の法人化 1件(鶴居)	集落営農を法人化することにより、経営管理や対外的・社会的な信用の向上が図れ、農業従業者への社会保険等の福利厚生の充実や後継者の育成・確保が見込める。
10	NO. 1	農林業を担う人材・経営体の育成	農業体験イベント・教室等の開催	イベント・教室の開催数 2回/年	—	—	2回	2回	2回	2回	地域振興課	実行していない		
11	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	6次産業化(農業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態)の取組みの推進	6次産業化製品の開発数 1件(H31年まで)	—	—	0件	0件	0件	1件	地域振興課	実行していない		
12	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	遊休地を活用して新たな農産物を栽培し、農業振興と食料自給率の向上につなげる	借受者数 2人/年	—	—	2人	2人	2人	2人	地域振興課	実行していない		

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予定)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	予定担当課	平成27年度 実行状況	平成27年度 実施内容等	評価等
13	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	人・農地プランの作成・見直し	プラン作成件数 新規2件/年	6件	2件	2件	2件	2件	2件	地域振興課	計画通りに実行	プランの見直し 2件(小畑、鶴居)	少子高齢化の進む中、将来の担い手を確保し地域の農地を守っていく計画を順次策定する。
14	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	農業振興地域整備計画の見直し	計画策定年度 平成28～29年度	—	—	計画見直し	計画見直し	—	—	地域振興課	実行していない		
15	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	ほ場整備の推進	工事進捗率 (H31年度まで) 甘地地区 75% 屋形地区 25% 上田中地区 33%	—	0%	甘地 10% 屋形 0% 上田中 10%	甘地 30% 屋形 0% 上田中 10%	甘地 60% 屋形 10% 上田中 20%	甘地 75% 屋形 25% 上田中 33%	建設課	一部、実行した	(甘地地区)県営事業へ移行 (屋形地区)調査設計を実施 (上田中地区)未実施	甘地・屋形地区については、概ね計画通り。 上田中地区については、地元調整中。
16	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	「オーガニックタウン」を目指し有機農業や産業の支援	有機農業就業者研修 2回/年	—	—	2回	2回	2回	2回	地域振興課	実行していない	笠形オーガニックプロジェクトを計画(国の交付金対象)。事業実施は、H28年度。 有機農業に興味を持つ方々や、有機農業をやりたいと思っている若者を、有機農業の集積地である上牛尾区へ誘い、その技術を直接伝授するための学びの仕組みを構築するとともに、上牛尾区が有機農業に適した風土であることや、有機農業の技術力が結集された地域であることを広くPRすることで、新規就農者の確保、耕作放棄地の抑制、生産される野菜のブランド化や販路の拡大、また、地域住民と連携し移住・定住に繋げていく。	
17	NO. 2	住宅用地の確保	・専門部署を設置し町内個人遊休地等も含めた利活用施策を推進 ・土地利用の促進	土地利用事業箇所 H31年度まで 4箇所	—	—	—	1箇所	1箇所	2箇所	総務課	実行していない	H27中は住宅用地の確保は実施できていない	H28年度に町有地の再確認や、その他遊休地等を調査し、土地利用計画を合わせて住宅用地の確保に努める。課題としては、専門部署(係)はなく、複数の業務を掛持ちしながら事業を実施する必要があるためスピード感がない。また、専門知識を有する職員がいないため不動産関連事業者と連携して進めることを検討している。
18	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	空き家、古民家利用施策の推進	(H27～31累計) 空き家等に入居した移住者数 30人	(H26) 9人 (6件)	0人 6人	6人	6人	6人	6人	住民税務課	一部、実行した	空き家・空き地情報をホームページに公表し、随時更新を行った。	空き家バンクでの問合せ等のニーズはあるが、本年度、成約までにはいたらなかった(改修費用、面積等の課題がある)
19	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	貸し農地事業の展開	貸し農地事業利用件数 3件/年	—	—	3件	3件	3件	3件	地域振興課	実行していない		
20	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	ホームページの充実(自然環境、住み心地、都市部との交通アクセス等)	(H31) 町ホームページアクセス数 640,000	(H26) 629,907アクセス	690,583アクセス 632,000アクセス	634,000アクセス	636,000アクセス	638,000アクセス	640,000アクセス	総務課	一部、実行した	ふるさと納税の伸びによりホームページのアクセス数が伸びた	構成を見やすく、分かりやすいものにし、頻繁な更新が必要であると考え。また、HPだけではなく、フェイスブックの活用や、広域の公的サイトや民間のサイトへなどへの積極的な情報発信に努める必要がある。
21	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	幼稚園、小中学校など教育現場での地域学習(ふるさと発見)の推進	①小学生「いちかわ大好きっ子事業」の推進・拡大 ②地域学習推進事業の拡大	—	—	①年4回以上の学習 ②地域学習資料作成	①年5回以上の学習 ②地域学習資料作成	①年6回以上の学習 ②地域学習資料作成	①年7回以上の学習 ②地域学習資料作成	教育課	実行していない		

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値(H26年度)	平成27年度(実績)	平成28年度(予定)	平成29年度(予定)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)	予定担当課	平成27年度実行状況	平成27年度実施内容等	評価等
22	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	町花「ひまわり」などのどかな風景を生かした四季の彩創出	(H27~31累計) 4事業	—	—	1事業	1事業	1事業	1事業	地域振興課	実行していない		
23	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	地域の伝統行事、郷土芸能など、町民の心と地域を結ぶ「地域文化」への支援、PR	①地域講座の開催 ②地域イベント等の開催 ③地域活動支援金交付	—	事業内容(要綱)等の検討	①年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	①年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	①年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	①年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	教育課	実行していない		
24	NO. 2	若い世代に対する定住促進施策の推進	若者向けの住宅取得等の支援	(H27~31累計) 20件×3年(H29~H31)=60件	—	—	—	20件	20件	20件	住民税務課	実行していない		
25	NO. 3	個性的な婚活施策の推進	・外部講師による講座の開催 ・個性的な婚活事業の支援・開催	婚活イベント支援、開催回数 3回	(H26) 0回	—	3回	3回	3回	3回	住民税務課	実行していない		
26	NO. 3	安心して子どもを生育できる施策の推進	母子保健相談事業の強化	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 98.0% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 98.0% ④7・8か月育児相談 92.0% ⑤1・2歳育児相談 82.0% ⑥2歳6か月児歯科相談 65.0%	①96.6% ②91.7% ③96.5% ④90.0% ⑤79.9% ⑥—	①96.6 96.1 ②91.7 92.5 ③96.5 90.4 ④90.0 83.3 ⑤79.9 88.3 ⑥— 50.7	①96.5 ②93.1 ③92.3 ④85.5 ⑤80.5 ⑥54.5	①96.9 ②93.7 ③94.2 ④87.6 ⑤81.0 ⑥58.0	①97.5 ②94.3 ③96.1 ④89.7 ⑤81.5 ⑥61.5	①98.0 ②95.0 ③98.0 ④92.0 ⑤82.0 ⑥65.0	健康福祉課	計画通りに実行	新たに2歳6か月児歯科相談を実施	乳幼児健診については、未受診者に対する受診フォローをもっと強化する必要がある。 2歳6か月歯科相談については、初年度にはまずまずの受診率(50.7%)だったように思う。次年度はもっとこの事業が保護者に浸透するよう工夫していく必要がある。
27	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	自然環境などを活かした遊具等の整備	遊具等の整備 1箇所	—	—	—	—	—	1箇所	総務課	実行していない	H27年度においては遊具等の整備は実施していない。	H28年度以降において、候補場所等の検討を進めていく。
28	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	特色のある保育の推進		—		研修・イベント実施	研修・イベント実施	研修・イベント実施	研修・イベント実施	教育課	実行していない		
29	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	子育て支援環境の整備(こども園新設、子育て支援センターなど)	・こども園新設数 1園 ・町内保育所に子どもを預ける施設利用者数 76%	・こども園新設数 ・町内保育所等に子どもを預ける施設利用者割合 73%	68% 73%	75%	75%	76%	76%	教育課	一部、実行した	保育環境改善事業として、入所児童の増員に対応するため臨時職員の配置、保育室拡充(川辺保育所)、屋内遊具等の整備事業を実施	川辺保育所のニーズが増えたことから環境整備を行い子育て環境の改善に努めた。小学生までの連続した保育・教育環境が児童の安定した成長に繋がるため、町内の老朽化した保育所を再編し、「こども園」の新設をはじめとして、町内での子育て環境を早急に改善する必要がある。
30	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	学童保育内容の見直し、充実(場所、内容、時間、利用料など)	・学童利用児童数 100名	(H26) 80人	102人 80人	80人	80人	80人	100人	教育課	実行していない		年々、学童のニーズは高まってきており、指導員の確保と施設の整備が喫緊の課題となっている。
31	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	病後児保育などの推進	病後児専用スペースの確保 1箇所	—	—	—	—	—	1箇所	教育課	実行していない		
32	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(男女共同参画の推進、子育てと仕事の両立に対する職場理解の促進など)		—	計画策定	啓発事業を実施	啓発事業を実施	啓発事業を実施	啓発事業を実施	教育課 総務課	一部、実行した	男女共同参画推進会議を設置し、市川町男女共同参画プランを策定	市川町では初めてとなる男女共同参画推進会議を設置し、第1次となる市川町男女共同参画プランを策定できた。今後、住民に男女共同参画の意識を浸透させることが必要である。

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予定)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	予定担当課	平成27年度 実行状況	平成27年度 実施内容等	評価等
33	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成		—	妊婦健康診査・特定不妊治療費の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成	健康福祉課	一部、実行した	妊婦健康診査助成金を拡大(上限額7万⇒10万円)し、また、新たに特定不妊治療費助成事業(上限額10万円)を実施し子育て支援等に係る負担軽減に努めた結果、妊婦健康診査費助成回数については、14.3%増、特定不妊治療費助成については、のべ8件の申請があった。	妊婦健康診査・・・助成額の上限が増額し、助成券方式を取り入れたので、受診しやすくなったのか助成券の利用回数がかなり増えた。特定不妊治療・・・意外と利用回数が多かったため、助成制度の必要性を感じた。
34	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	多子世帯支援事業(保育所等施設利用負担金軽減事業など)	幼稚園・保育所の第2子・第3子利用者割合 H31年 58%	(H26) 56%	58% 57%	57%	58%	58%	58%	教育課	計画通りに実行	平成27年度より、多子世帯支援保育料軽減事業を実施(年齢に関わらず第2子目半額、第3子以降無料)した	保育所に通っている児童266人中、第2子・第3子は150人で、58%の割合となっている。預け入れの保護者の約半数が、経済的な軽減を受けることができ、就労がしやすくなった。保育所の再編等と合わせて預け入れ児童を確保し、子育て環境を充実させる。
35	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	乳幼児・こども医療費助成事業(中学3年生まで)		—						健康福祉課	計画通りに実行	引き続き医療費を無料化(中学校3年生まで)し、経済的負担の軽減に努めた	
36	NO. 4	地域交流活動の促進	時代に合った田舎の慣習の見直し(古くからの慣習を活かしたまちづくり)		—		区長会等で協議	区長会等で協議	区長会等で協議	区長会等で協議	総務課	実行していない		
37	NO. 4	地域交流活動の促進	まちづくり人材育成事業	まちづくり人材育成人数 60人 15人×4年(H28～H31)	—	—	15人 ・外部講師を招いた講座等の開催	15人 ・外部講師を招いた講座等の開催	15人 ・外部講師を招いた講座等の開催	15人 ・外部講師を招いた講座等の開催 ・地域交流イベントの開催	総務課	実行していない	H27においては、人材育成事業は実施していない	H28から新規事業として取りかかる予定
38	NO. 4	公共交通機関の整備	地域と連携した公共交通(地域主体交通)の拡大を図る	コミュニティバス等利用者数 年間のべ3,000人(H31年度) ※H23実績 3014人	のべ2,363人	のべ2,388人 のべ2,400人	のべ3,000人	のべ3,000人	のべ3,000人	のべ3,000人	総務課	実行していない	コミュニティバスについて、見直しを行うことはできなかった。H28からの改善に向けて、先進地の取り組み状況について聞き取りを行った。	H27は、わずかではあるが目標人数に到達することができていない。H28から試験運行を実施するなどして公共交通網を進めていく。
39	NO. 4	公共交通機関の整備	駅施設の環境改善(甘地・鶴居駅)		—	—	現況調査、JRとの協議	現況調査、JRとの協議	現況調査、JRとの協議	事業実施	総務課	実行していない	甘地駅前の木々の剪定は行ったが、駅施設の環境改善は実施できていない。	駅施設の整備、駅周辺環境の改善については、H31の実施に向けて、JRとの協議を進めていく。
40	NO. 4	健康長寿社会の実現	住宅リフォーム(バリアフリーに係るもの)への支援	住宅リフォーム利用件数 20件(H29～H31)	—	—	—	6件	7件	7件	健康福祉課	実行していない		
41	NO. 4	生活環境の改善	生活道路の改善	地元要望達成率 60%確保(H31)	(H26) 51%	57% 60%	60%	60%	60%	60%	建設課	一部、実行した	各区の要望83件に対して47件対応できた。(緊急度、優先度により実施。長期計画が必要な要望については見合わせている。)	目標値(60%)には届かなかったが、概ね対応できた。課題としては、担当職員の増員、予算の増額が必要。
42	NO. 4	生活環境の改善	美しい町並みの形成		—	—	—	—	—	—	建設課	実行していない		
43	NO. 4	生活環境の改善	下水道事業の推進	汚水処理人口普及率 80%	(H26) 70%	72%	74%	76%	78%	80%	建設課	一部、実行した	今後の人口減少を見据えた中で、より効率的な汚水処理施設の整備・運営管理を行うため汚水処理構想の見直しを行った。	目標値(72%)どおりの結果となった。今後、生活排水処理計画の見直しによる影響が出てくる可能性がある。

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予定)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	予定担当課	平成27年度 実行状況	平成27年度 実施内容等	評価等
44	NO. 4	公共施設ストックマネジメントの強化	人口減少を見据えた公共施設の最適配置の検討(公共施設等総合管理計画の策定)	平成28年度策定	—	計画策定	計画策定	—	—	—	総務課	計画通りに実行	各公共施設等(各公共施設、道路、上水道等)に関する情報収集を行い、現状と課題を整理し、将来の更新費用の試算を行った。	今後の人口減少や厳しい財政状況のもと、町全体のニーズを踏まえた上で公共施設等の全体最適化を図った施設マネジメントを推進していく必要があり、平成28年度にその基本方針をまとめる。
45	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	近隣市町との連携による公共交通の拡大		—	—	連携市町と協議	連携市町と協議	連携市町と協議	連携市町と協議	総務課	実行していない	連携中枢都市圏の連携を生かした取組は実施していない。	町内の買い物支援バスの導入を予定しているものの、広域の公共交通拡大についての議論は進んでいない。
46	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	観光交流、防災、医療などの連携による地域活性化	連携中枢都市圏構想対象事業数 21事業	—	関係市町との協議	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	総務課 各担当課	一部、実行した	姫路市のリーダーシップの下、一部の事業においては連携の推進は進んでいる。	姫路市のリーダーシップに頼っているのが実情であり、様々な事業においてこれから徐々に連携中枢都市圏にまたがった取り組みが実施されていく予定。